

# 学校法人 北海道科学大学 2019年度 事業報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

## 目 次

### はじめに

<b>I. 学校法人の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 設立目的・教育理念 .....	1
2. 100周年ブランドビジョン .....	1
3. 学校法人の沿革 .....	2
4. 設置学校等 .....	3
5. 役員及び教職員の概要 .....	4
<b>II. 事業の概要</b> .....	<b>6</b>
1. 当該年度の主な事業の概要 .....	6
2. 教育研究の概要 .....	16
3. 管理運営の概要 .....	27
<b>III. 財務の概要</b> .....	<b>33</b>
1. 財産目録 .....	33
2. 貸借対照表 .....	35
3. 収支計算書 .....	36
4. 収益事業会計 .....	41
5. 監査報告書 .....	42

## はじめに

本法人は、2012年5月の理事会において決定した「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき、大学名称・法人名称の変更、学部・学科の再編、校舎の建設及び大学移転等を実行に移して改革を進めてきました。前年度である2018年度は、北海道科学大学と北海道薬科大学の統合に加え、2014年度に開設した保健医療学部の3学科が完成年度を迎え、更に大学院保健医療学研究科修士課程3専攻も教育活動を開始するなど、「新生北海道科学大学」として着実に改革を進めてきました。

法人全体の将来構想を検討する将来構想検討委員会において、2030～40年頃の社会環境の変化を踏まえ、本法人が永続的に地域のニーズに応え、地域に貢献する有意な人材を育成するための「本法人の継続的発展が可能なグランドデザイン」「本法人の財政計画」「各設置校の将来像」の3つを柱として議論を重ね、「北海道科学大学高等学校の将来構想について（第一次答申）」の提出以降、計5回にわたる答申を行いました。

そうした答申を踏まえ、本法人は、同一法人内に高等学校・大学を有するメリットを最大限に発揮し、高大一体型教育の実現に向けた「北海道科学大学高等学校の前田キャンパスへの移転」をはじめとし、「北海道科学大学短期大学部の発展的解消（募集停止）」、「北海道科学大学の保健医療学部の定員変更」、「HUS グランドデザイン 2040」及び「本法人の財務計画」を理事会で審議し、決定いたしました。

また、2019年度は2015年度より実行している第1期中期事業計画（2015～2019年）の最終年度であるとともに、本法人が創立100周年を迎える2024年度までに、『基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。』のブランドビジョンを実現するため、2020年4月より施行となる改正私立学校法の趣旨を踏まえ、第2期中期事業計画（2020～2024年）を策定いたしました。

第2期中期事業計画（2020～2024年）では、経常的な教育研究活動に加えて、5つの戦略事業（1. 教育の質向上、2. 研究活動活性化、3. 社会貢献、4. 経営強化、5. ブランド推進）を立ち上げるとともに100周年に向けた、以下に示す3つの重点改革事項を掲げ、更なる改革を推進することとしています。

### 100周年に向けた重点改革事項

1. 高大一体型教育の実現に向けた高校の前田キャンパス移転
2. Society5.0に対応したデータサイエンス教育の展開
3. (仮称)100周年記念館(図書館改修)における「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

2019年度に実施した特筆すべき事業は、次のとおりです。

2020年4月の保健医療学研究科保健医療学専攻博士後期課程及び公衆衛生看護学専攻科を開設に向け、保健医療学研究科保健医療学専攻博士後期課程の認可申請（2019年9月6日付認可）、2019年5月に公衆衛生看護学専攻科の指定申請を実施いたしました。（2019年8月27日付指定）

教育・研究施設に関しては、キャンパス再整備計画に基づき、D棟（工学部西棟）の建設、F棟（工学部東棟）外構工事、2号館西解体工事等を実施し、キャンパス再整備計画に基づいた各種工事が順調に実施されました。

## I. 学校法人の概要

### 1. 設立目的・教育理念

本法人は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することを目的として設立されました。高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

また、18歳人口の減少に伴い、大学間の競争が激しくなることが予想され、Society5.0、人生100年時代に対応した人材養成が求められている中で、本法人がより良き社会の創造と持続的発展に貢献していくために、創立から現在に至るまでの歴史と伝統に裏付けられた実績を基に、全ての教職員が共有する本法人としての進むべき理念を改めて明確に示す必要があるとして、以下を経営理念として明示しました。

#### 経営理念

『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、  
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

### 2. 100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、  
地域と共に発展・成長する北海道 No. 1 の実学系総合大学を実現します。』

※「基盤能力」とは社会の一員として活躍するための基盤となる能力です。社会的なマナー、コミュニケーション、共感と協働、そういった社会人としての基盤を成す能力のことです。

法人創立90周年を機に設定した、100周年へ向けたブランドビジョンです。先人たちが積み重ねてきた歴史を基に、現在の社会環境を把握し、地域社会の発展と成長のために能動的に行動することを定めた私たちの指針です。

### 3. 学校法人の沿革

1924年8月	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936年6月	各種学校に組織変更認可
1951年5月	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953年1月	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953年4月	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1956年4月	北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
1957年4月	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963年4月	北海道自動車短期大学 学科設置 自動車工業科(第二部)
1967年4月	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968年4月	北海道工業大学 学科設置 電気工学科
1972年4月	北海道工業大学 学科設置 土木工学科、建築工学科
1973年4月	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974年4月	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975年4月	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978年4月	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1980年4月	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985年4月	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955年開校、1978年専修学校認可)
1986年4月	北海道工業大学 学科設置 応用電子工学科
1987年4月	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
1990年4月	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1992年4月	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻/ 博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
1994年4月	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000年4月	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001年4月	北海道工業高等学校 学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体 工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2003年4月	北海道自動車短期大学 専攻科設置 自動車工学専攻、車体工学専攻
2004年4月	北海道薬科大学 学科設置 医療薬学科(既存2学科を再編)
2006年4月	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6年制)
2008年4月	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタル システム工学科/空間創造学部 建築学科、都市環境学科/医療工学部 医療福祉工学科/未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009年3月	北海道総合電子専門学校 廃止
2010年4月	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2012年4月	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014年4月	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車 短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境 学科/保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科/未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2015年4月	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転
2016年4月	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程(既存4専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017年4月	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校学科再編 普通科/工学科
2018年4月	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を開設 北海道科学大学大学院専攻開設 薬学研究科/博士課程/臨床薬学専攻 保健医療学研究科/修士課程/看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻

#### 4. 設置学校等 (2019年5月1日現在)

学校法人 北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)  
理事長 苫米地 司

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)  
学長 渡辺 泰裕

北海道科学大学短期大学部 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)  
学長 渡辺 泰裕

北海道科学大学高等学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番3号)  
校長 橋本 達也

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)  
校長 山本 敬巖

北海道科学大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)  
薬局長 眞鍋 智裕

5. 役員・評議員及び教職員の概要 (2019年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人 員	計
理 事 (兼評議員)	常 勤	12	17
	非 常 勤	5	
監 事	常 勤	0	2
	非 常 勤	2	
評 議 員	常 勤	12	12
	非 常 勤	9	9
計			40

(2) 教職員

職 種		所 属	人 数
教育系職員	教 員	北海道科学大学	241
		北海道科学大学短期大学部	13
		北海道科学大学高等学校	53
		北海道自動車学校	6
	技術員	北海道科学大学高等学校	0
		計	313
事務職員（契約職員を含む）	理事長・学長政策室		8
	事務局		134
	内部監査室		2
	北海道科学大学		1
	北海道科学大学高等学校		10
	北海道自動車学校		1
		計	156
収益事業職員	薬剤師	北海道科学大学附属薬局	4
	事務員		3
		計	7
合 計			476

※北海道科学大学と北海道科学大学短期大学部を兼務する学長・副学長は北海道科学大学の教員に記載

(3) その他の教職員

所 属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	パート薬剤師	非常勤教員	計
事 務 局		6				6
北 海 道 科 学 大 学					228	228
北海道科学大学短期大学部					5	5
北海道科学大学高等学校		1			29	30
北 海 道 自 動 車 学 校	25	20				45
北海道科学大学附属薬局				2		2
計	25	27		2	262	316

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の概要

#### (1) 教育環境の整備

【長期目標】強い競争力を備えた教育インフラを確立し、社会の要請に応える学校法人を創る

【中期目標】競合校との差別化を図るため、競争力を持った教育環境を整備する

#### 【事業の概要】

##### ・ G棟屋上防水及び外装補修工事（北海道科学大学）

工事終了に伴い、8月26日に検収を実施し引渡しを受けました。

##### ・ 桂岡キャンパス第2校舎解体工事及び土壌調査（解体工事）（北海道科学大学）

工事終了に伴い、7月30日に検収を実施し引渡しを受けました。

##### ・ 前田キャンパスネットワーク環境維持に関する機器更新（北海道科学大学）

8月10日～16日の期間において、各種ネットワーク機器（ファイアウォール、DNS、認証、LANスイッチ等）、A棟講義室及びB棟研究エリアの無線LAN機器を新機種へと更新し、取外した機器を既存棟及び体育館の無線LAN機器と交換することで、前田キャンパス内での無線LAN環境のEduroam対応を完了しています。

また、2020年度以降の機器更新計画については、中期事業計画で条件付採択となり、2020年度に再度計画を策定し、全学のコンセンサスを得た上で、中期事業計画に申請します。

##### ・ トライキャスターの更新（北海道科学大学・未来デザイン学部）

4月上旬にトライキャスターの納品が完了しました。2019年度では、前期開講科目「映像デザインⅡ」での授業及び6月22日開催のオープンキャンパス、学外者の学校訪問時等の施設説明等で支障なく稼働しており、学科の教育・広報活動に寄与しています。

##### ・ 学科演習室整備事業（北海道科学大学・未来デザイン学部）

少人数教育に対応するために改修した学科演習室（4217/4218）の教育環境改善の一環として、両教室用にHDMI対応のプロジェクター2台を購入したほか、不足していた4218教室の一人用机と椅子を1セット購入しました。また、4217教室のブラインドが破損していたため修繕を行いました。

##### ・ ICT環境整備計画（北海道科学大学高等学校）

1年生の11クラスすべてにプロジェクタ及びスクリーンを設置し、併せて各教室をカバーする無線LAN環境を整備しました。2019年度新入生全員がタブレットを所有しており、プロジェクタの設置及びLAN環境等のICT環境整備により、アクティブラーニングを積極的に展開していくことが可能になりました。2018年度からの整備計画に基づき、2020年度以降も順次ICT環境の整備を進めていきます。また、生徒のポートフォリオについても、タブレットを利用した情報の蓄積を進めていきます。

##### ・ 学籍管理システム（北海道科学大学高等学校）

4月から「校務支援システム」を導入し、学業成績を含む生徒情報の管理をスタートしました。今年度の学業成績の管理を実施しましたが、今後は、過年度のデータ移行を随時行い、システムの検証を実施し、データに基づいた就学指導のための資料作成等について改革を進めて行きます。

・校舎1階照明工事（北海道自動車学校）

8月11日～14日の間で、校舎1階照明を省エネ効果のあるLED照明に変更する工事を予定通り終了しました。

・校舎2階天井改修（LED）及び喫煙室移設工事（北海道自動車学校）

8月11日～14日の間で、校舎2階待合室の天井改修及びLED照明への変更は予定通り終了しました。なお、喫煙室移設工事は「健康増進法の一部を改正する法律」に対応することを想定していましたが、関係機関に確認したところ移設する必要があることが判明したため、震災時等に落下の危険性がある2階女子更衣室の天井改修工事に変更し上記期間にて終了しました。

（2）財務基盤の確立

【長期目標】強固で安定的な財務基盤を確立し、学校法人のさらなる発展のための永続的な資金基盤を整備する

【中期目標】強固で安定的な財務基盤を確立する

【事業の概要】

・+Professional 奨学基金の充実

2019年度「+Professional 奨学基金（就学支援金）寄付金」総額3,871,000円、「学生・生徒の自主活動支援寄付金」総額1,185,000円となり合計5,056,000円の寄付金収入となりました。また、2019年度の寄付金収入に加え、前田キャンパス自販機手数料収支差額相当として3,500,000円、過年度に用途を特定しない一般寄付金1,200,000円を併せ9,756,000円を「+Professional 奨学基金特定資産」に繰入れ奨学金制度の資金として40,039,724円の年度末残高となりました。

寄付者の名簿公開は、ホームページに公表予定です。

・寄付金の受入体制の整備

インターネット寄付金収納サービス「F-REGI 寄付支払い」を導入し、2019年7月より順次、クレジットカード、Pay-easy、コンビニエンスストア決済が可能となり、受入体制を整備しました。

・学部・学科の独立採算を意識した経営（北海道科学大学）

大学統合後初めての決算となる2018年度決算に基づき、学部・学科ごとの収支状況や分野別全国平均との比較分析等を行い、分析結果及び表出した問題点等を理事長、学長へ報告しました。また、9月17日開催の学長定例打合せ（拡大・学部長）において、大学改革推進室長より各学部長へ報告されました。

・国土交通省、経済産業省、文部科学省の補助金事業の獲得（北海道科学大学短期大学部）

私立大学等改革総合支援事業 タイプ1「特色ある教育の展開」に2019年度も応募しました。2018年度は同事業採択のカットラインにおいて5点不足していたことから、「ポートフォリオの作成の義務化」など加点に向けて検討しておりましたが、採択とはなりませんでした。

・特待生制度の見直し（北海道科学大学高等学校）

奨学費（特待生制度）の見直しについては、2020年度からの高等学校授業料無償化（就学支援金制度の改正）等を踏まえて、学生生徒納付金と委託徴収金（副教材費、後援会費等）及び入学後の奨学金制度を含めた議論が必要であると判断しました。また、公立

高校の定員割れ及び追加合格等により私立高校の入学者確保が厳しさを増す状況を踏まえ、2020年度の生徒募集については生徒確保を最優先とし、奨学金（特待生制度）の大幅な見直しは避けることが賢明であるという結論に達しました。新たな特待生制度及び奨学金制度の実施は、学生生徒納付金等の改定を含め、2023年度入学生からの適用を目指します。

### （3）組織力の強化

【長期目標】強靱な組織力を確立し、働き甲斐のある職場環境を創る

【中期目標】社会の変化に対応できる組織力を確立する

#### 【事業の概要】

##### ・意思決定支援のための情報収集と分析

各課からのデータ提供のもと、2019年8月に「HUS Factbook 2018-2019」が完成し、事務組織を中心として全学において冊子データを共有しました。次年度以降は、今後寄せられる改善意見等を踏まえながら修正を加え、更なる内容の充実を図っていく予定です。

##### ・戦略経営の実現に向けたガバナンスの改善・強化

学校法人の永続性のある経営基盤確立のための諸課題を検討・調整するための組織として法人経営戦略会議を設置しました。2020年4月より施行する改正私立学校法を踏まえ「北海道科学大学ガバナンス・コード」及び「第2期中期事業計画（2020-2024）」を検討・調整し、戦略経営の実現に向けた体制構築を図りました。

##### ・教員の業績調査（北海道科学大学）

各教員（60歳以上、任期制教員、嘱託教員、助手を除く）から、教育及び研究に関する業績書（文科省の大学設置に係る教員審査様式）を提出して頂き、その業績書により外部業者にて、職位並びに大学院担当教員としての妥当性を審査いたしました。2020年3月30日に、理事長、常務理事、学長、副学長に対して、審査結果の報告会を実施し、現状について把握ができました。業績が不十分であるとの判定にも、「全般的に業績が不十分」、「専門分野に関する業績が不十分」、「業績書に不備がある」という状況も見えてきましたので、今後の教員への指導に審査結果を活用していけるものと考えております。

##### ・就職課における職員業務の再検証と協働体制の実現（北海道科学大学）

新設3学科の就職ガイダンスを職員にて実施し、キャリアアドバイザー担当には面談以外の活躍の場を新たに設けました。

また2018年度は、工学部・未来デザイン学部を中心として、本学職員による窓口での学生指導及び提出書類等の見直し業務ができたことに引き続き、2019年度は統一のガイダンス資料等を作成して就職支援をすることができました。

##### ・研究支援体制の充実（北海道科学大学短期大学部）

2019年度の短大部奨励研究には3件の応募があり、うち2件が採択されました。

そして、2018年度までの奨励研究として採択された研究のなかから、2019年度に2件の国際学会で発表が行われました。

また、2019年度の科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）には1件の申請が行われました。

### （4）明るく働きやすい職場環境の創設

【長期目標】教職員一人ひとりが服務規律の下で働きやすい職場環境を創設する

**【中期目標】** 教職員が安心して業務に専念できる職場環境を創る

**【事業の概要】**

・ **勤怠管理システム導入の検討**

勤怠管理システムの機能や導入経費等について、他大学の情報収集を行い複数のシステムについて、ヒアリングやデモを行いました。

現在は、一部の部署内でシステムを試行運用を行っている段階です。

今後の本格的な導入に向けて、引き続き慎重に検討を進めていきます。

・ **教員の支援体制の構築（北海道科学大学短期大学部）**

現在1名の教員が学位取得に向けて研究を行っています。一方では当該教員が委員会の長という重責を担っているため、委員会内での分掌を明確化し、業務過多の改善を図っています。2018年度は1編の査読付き論文を提出しており、去る9月には国際学会での発表も行いました。

**(5) 学校法人ブランドの確立**

**【長期目標】** 社会との連携を強化し「北海道 No. 1 の実学系総合大学」を実現する

**【中期目標】** 学校法人ブランド並びに各設置校ブランドを広く社会に広報する

**【事業の概要】**

・ **100周年記念事業実行委員会の設置**

通算12回の実行委員会を開催し、記念事業として、「スペシャルプログラム」は、四季のイベント(桜の植樹、ていね夏あかりなど)、公開講座等を具体化しています。「コミュニケーションプログラム」は、100周年事業の浸透を目的にスモールスタートとしてE棟やバス停にバナーを制作中です。「100周年記念誌」は、記録を目的とした正史版と100年の歴史を紹介するコンセプトブックの作成を計画、デジタルアーカイブの検討にも入っています。

・ **教職員及び在学生等へのブランド浸透**

2019ブランドアクションブックの制作・配付については、2019年度から新たにKPIマップを制作し全教職員へ配付しました。

+PITプロジェクトに関しては9月の大学祭に「ガクサイ」の企画を行い、活動の報告をし、11月に継続審査を実施しました。各プロジェクトの活動は多くのメディアに掲載されました。

100周年関係として、地下歩行空間への広告掲出、コンセプトデザインの制作を行いました。

KPI数値の回収は引き続き2019年度も実施しています。

**(6) 入試戦略・戦術**

**【長期目標】** アドミッションポリシーに基づく質の高い受験生を安定的に確保する

**【中期目標】** 安定した受験者数の確保と質の高い学生及びアドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れ体制を構築する

**【事業の概要】**

・ **大学・高校を通じた入試情報の管理・分析**

模擬試験データや、他大学の動向などを高校、大学共同で保持し恒常的に情報交換を行う体制は構築済みです。

法人全体のプロモーションは高校移転をメインに法人・高校を中心に推進します。

・ **薬大統合に関する特別広報経費（北海道科学大学）**

2018年に引き続き、薬学部パンフを制作し薬学部志望者を中心とした資料請求者送付は継続実施済みです。成果として2020年度入試の志願者数は前年比104%と増加しました。2020年度は中期事業として薬学部、保健医療学部合同で医療系競合対策として継続した広報活動を行います。

・ **高大連携の推進（北海道科学大学短期大学部）**

高大連携協定を結んでいる旭川実業高等学校からは、2019年4月に6名の入学生を迎えています。3年生を対象に5月に体験授業・見学会を行い、A0入試で1名、指定校入試で1名が合格しております。

・ **キッズへのものづくり教育（北海道科学大学短期大学部）**

北見地方自動車整備振興会主催の「親子ふれあいくるまフェスティバル」に参加しました。ミニ四駆製作を主催し24組の親子の参加を得ました。夏休み期間には「短期大学部 夏休み体験講座」を開催し、「小型エンジンを分解しよう」と「電気自動車を整備しよう」の2つのプログラムを開催しました。小学校4年生～中学校2年生の14名の参加を得ました。2020年1月開催の札幌モーターショー2020では、ものづくり体験として、「エンジンを分解して中身を見てみよう」・「ブロックで学ぼう タイヤとギヤのひみつ」・「プラ板を型にあわせて立体トレーを作ろう」などの教室を実施し、児童を中心として多くの来場がありました。

・ **短大部独自の体験実習・施設見学会及びA0入試の実施（北海道科学大学短期大学部）**

短期大学部体験入学は全6回行いましたが、参加者はのべで26名と、昨年と同程度でした。またA0入試の参加者も、A0セミナー参加者が22名と目標を下回りました。

・ **企業連携による学費負担軽減（北海道科学大学短期大学部）**

30社以上から企業奨学金制度及び日本学生支援機構奨学金の返済支援などの提供を受けており、そのうちの一部は短大部の入学案内パンフレットに企業名を載せています。高校訪問時には一覧を配布し、整備士が希求されていることをアピールしています。

**(7) 教育改善・改革**

**【長期目標】** ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育の実践による教育力の社会的評価を獲得する

**【中期目標】** ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの明確化とそのポリシーに基づき創意工夫・系統化された教育課程の提供と教育を実践する

**【事業の概要】**

・ **ティーチング・ポートフォリオの導入（北海道科学大学）（全学FDの写真）**

4月2日の企画運営会議においてTP導入を審議し決定すると共に、同日開催の全学教授会にて全教員に周知しました。その後、6月21日に外部講師による全学FD・SD講演会を行い、7月27日に選抜メンバーを対象としたティーチング・ステートメント(TS;TPの簡易版)作成ワークショップを実施しました。今後はFD委員会が主体となってワークショップを継続して実施し、全教員がTSを作成できている状態を目指します。

・ **E-Makers Lab-自律的モノづくりの“学び”のための環境整備（北海道科学大学・工学部）**

関連機材の使用簿をクラウド上に作成し、有志学生らが活用できるとともに、使用状況の記録を取れるようにしました。また「Maker Faire」などへの学生参加までは至れませんでした。当事業で用意した機材等を利用して各種の科学モノづくり講座を準備し、学生らの活躍のもとで実施することができました。これに関連し年度最後にチカホで、

- 学生達にも企画に協力して貰って大きなイベントの開催準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの影響で残念ながら中止となりました。ただし十分な環境は整いましたので、今後も引き続き学生達の意欲と力を活かしながら学科として取り組んでいきます。
- ・ **エンベデッドシステム実験用装置の整備（北海道科学大学・工学部）**

クラウドを利用する IoT に関する基礎的な実験テーマを作成し、1月20日・1月27日の2回の授業の中で実施しました。プログラミング開発環境をブロックプログラミング方式としたことで学生も直感的に理解することができたようであり、比較的簡単なステップで IoT 環境を実現することができました。さらに、IoT 機器に温度センサを取り付け、クラウドを介して取得した複数の IoT 機器により捉えた温度情報を同時に大型液晶モニタに映し出すことで、一体となって IoT 機器が動作するデモンストレーション実験も実現できました。今後、さらに改善していき、時代の要望に即したエンジニアを育成していきたいと考えています。
  - ・ **学生学修自己評価制度の導入と留年・退学率の改善（北海道科学大学・工学部）**

1年次のフレッシュマンセミナーでは、建築学科の教育目標、3ポリシーをはじめ新カリキュラムの教育システムを詳細に解説し、今後の学生生活において自分自身の現状を正しく認識できる方向づけを行いました。また、2年次の建築学セミナーでは、将来を見据え学生自らが自分の重点学修分野を見出せる授業を行いました。上記を基盤に4回のポートフォリオ個別面談において学修自己評価を確かめ学修適性や職業希望に対応した学修継続を促しました。
  - ・ **4年生の活動経過報告会の実施（北海道科学大学・工学部）**

4年前期開講の選択必修科目である建築デザイン演習及び建築エンジニア演習の学修成果の内容と成績評価を学科全教員にて確認しました。後期では、研究グループ別卒業研究中間発表会を開催を経て学科全体で卒業研究中間発表会を行いました。この発表会には、3年生も参加させてゼミ選択のきっかけとなるようにしました。この活動を基として充実した卒業研究、卒業設計の成果を得ました。
  - ・ **低学年への実力テストの導入（北海道科学大学 薬学部）**

学生への個別成績表の配布、平均点・点数分布表など結果の掲示により、各自の学習到達度を確認させ、以降の自己学習の動機付けとしました。薬学科全教員にも授業設計に活かすことができるよう結果をフィードバックしました。今後も毎年実施し、平均点の年次推移により授業改善を評価するとともに、テスト結果を卒業研究配属先決定などに利用して、より学生が積極的に自己学習に取り組むような方策を考えていきます。
  - ・ **補習の実施と講義科目への SA の活用（北海道科学大学 薬学部）**

1、2年次開講講義科目の補習において SA を導入しました。担当した SA 学生の省察から、きめ細かな個別支援の有用性についてのコメントがみられました。今年度 SA 導入科目のうち次年度に SA の増員を希望する科目がある他、2020年度より新規に SA 配置を希望する科目もあり、導入の意義が定着してきたと考えられます。
  - ・ **組織的 IR 活動の実施（薬学部）（北海道科学大学 薬学部）**
    - 1) 早期から国家試験対策を実施できる日程に変更したことから、第105回薬剤師国家試験での合格率が全国平均よりも5ポイント以上上回りました。
    - 2) 入試データ及び入学直後のプレースメントテストの分析から、入学前後リメディアル教育を再構築する組織を設置しました。特に薬学教育の基盤となる化学系科目を中心とした推薦系入試合格者に対し、2度の入学前ガイダンスを企画しました。そのうち、

2 回目はコロナウイルスの影響で中止を余儀なくされました。また、2020 年度入学後はプレースメントテストの成績下位者に対する補習を実施します。

3) 1、2 年生で開講する薬学基礎科目の学力定着を目的として、薬学基礎演習 1、2 の設置を検討しました。1 年次配当科目は 2 年次で、2 年次配当科目は 3 年次に配当した教育課程表の変更を 2020 年度に行い、2021 年度入学生から実施します。

・資格取得（国家試験）のための学習支援体制の確立（北海道科学大学）

法人内に「国家試験対策委員会」を設立し、各学部・学科で取り組む国家試験対策を整備し財政面で支援する体制を整えました。

2019 年度内の特別対策として、薬学部の成績下位者学生に対する国試対策合宿の実施、工学部建築学科の 1 級建築士試験受験を目指したエクステンション講座受講料の一部補助を承認し、予算措置を行いました。2020 年度国試対策予算の編成に当たり、各学部学科からの要望を集約した上で審議しました。

2019 年度の結果は義肢装具士と 2 級自動車整備士（ジーゼル）以外は全国平均を超え、各学部学科での取り組みの効果が数値として現れました。

・休退学防止策（北海道科学大学短期大学部）

欠席については moodle で逐次状況を把握し、欠席が常態化する前にクラス担任による就学指導や、「自動車工学セミナー」等の時間を利用した指導を行いました。結果、1・2 年生とも学期途中の退学者、留年者等を出しませんでした。

・リメディアル教育の充実（北海道科学大学短期大学部）

入学直後に計算力を判定するテストを行い、成績下位学生に対しては全教員協力のもとリメディアル教育を行いました。

基準未達成者には、冬休み中の宿題を課しました。

・学科のカリキュラム検討（北海道科学大学短期大学部）

現在新カリキュラム 2 年目であり、例えば 2 年生の新規科目「自動車工学セミナー」は、内容・運用方法等を模索・検討し、実施しておりました。今後、授業アンケート等の結果から検証を進め、内容・運用方法の改善につなげます。短大部の募集停止も決まったことであり、カリキュラム改訂は目指さないこととします。

・教習用車両等の購入（北海道自動車学校）

大型特殊教習車（教習車仕様）は 9 月に納車が完了しました。

自動二輪車（教習車仕様）については、製造未定のため 2020 年度以降に購入予定です。

（8）学生生活支援

【長期目標】学生の多様な価値観に対応する学生生活への支援体制を確立する

【中期目標】学生生活満足度向上のために必要な支援、サービス、教育環境を充実させる

【事業の概要】

・新たな在学生・大学院生向け奨学金制度の設立（北海道科学大学）

2018 年度に設立した北海道科学大学学科優秀奨学生奨学金及び北海道科学大学大学院奨学金制度に対し、2019 年度も規程に拠って奨学生の選考を行いました。

学科優秀奨学生は 100 名、大学院工学研究科博士後期課程と薬学研究科博士課程の大学院生を対象にした大学院奨学金制度では 3 名の大学院生に奨学金を給付しました。

また、2019 年度、新たな奨学金として北海道科学大学開学 50 周年記念事業の寄付金を活用し、学生の自主活動支援のため、+Professional 奨学金「個の力」奨学金制度を設立し、基盤

能力開花コース29件、専門性深化コース10件に対し奨学金を給付することで、学生自身が計画した活動・研修等を実行する機会を作ることができました。

・自動車ものづくり助成金（北海道科学大学短期大学部）

札幌モーターショー2018の北海道自動車産業ゾーンにHUS-03を展示後、株式会社ダイナックスとの共同研究によりモータを動かす手段について検討しました。

札幌モーターショー2020の北海道自動車産業ゾーンにおいて、「学生のものづくり」の活動例として、北海道自動車短期大学として学生フォーミュラ日本大会に出場したJTN-03を展示しました。展示するため、2年生を中心としてマシンのレストアも行いました。

(9) キャリア支援

【長期目標】学生の多様なキャリアデザインやライフデザインの実現に向けた支援体制を構築する

【中期目標】学生の多様な進路、就職先への支援強化と就職満足度の向上を図る

【事業の概要】

・キャリア教育の充実（北海道科学大学）

低学年のキャリア教育を目的としたステップアップ講座を実施しました。2019年度は更に内容を検討し、目的別に分けて実施しました。課題だった参加人数についても、オープンキャンパススタッフに声がけ等を行い、増加させることができました。

・離職率低減へ向けての支援（北海道科学大学短期大学部）

新入生に札幌トヨタボディリペアセンターと札幌ボデー工業を見学しました。また、科目「+Professional セミナー」でも、自動車整備、損害保険アジャスター、農機具などの様々な企業に勤める本学OBに講演していただき、自動車整備に限らずさまざまな進路があることを認識してもらいました。後期科目「ビジネススキル」においても42社の企業に講演していただきました。これらを通じて学生には、多様な選択肢から自ら選択した進路であるという認識を持たせることにより、離職率の低減に繋げていきたいと思えます。

・編入学の推進と編入学生へのケアを目的とした委員会による活動推進（北海道科学大学短期大学部）

新入生のクラス担任による指導で、編入学という進路があることを認識させ、その場合は履修の上限単位数の制限が緩和されることを説明しています。科目「+Professional セミナー」では北科大工学部の情報、機械、電気電子工学科の教員による講演を実施し、編入学という進路を意識させることができました。

(10) 国際交流・留学生

【長期目標】ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく留学生への教育実践と国際交流プログラムの充実を図る

【中期目標】留学生の受け入れ、送り出し方針、教育方針の明確化と入学から卒業までの組織的な支援体制を確立する

【事業の概要】

・グローバル化に伴う大学の国際化対応の検討（北海道科学大学）

将来的に外国人留学生の受入を検討するため、入試制度の再検討を入試課に依頼中です。

外国人留学生募集に向けた情報収集活動や現地関係者との交流を目的として、台湾、

韓国、タイの3カ国に赴き、海外開催の日本留学フェア等を視察し現地の情報収集を実施しました。

2019年度より在学生向けの国際交流プログラムとして、2月末からオーストラリア語学・文化研修を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症が流行したため残念ながら出発直前に中止となってしまいました。

また、採択結果はこれからになりますが国立研究開発法人 科学技術振興機構の「さくらサイエンスプラン」に応募し、採択されれば2020年度タイの大学2校の大学生を招へいして本学で交流をする予定です。

・外国人留学生の誘致（北海道科学大学短期大学部）

市内の日本語学校に出向き、外国人にとっての自動車整備という進路がどのように捉えられているか調査する予定でしたが、短大部の募集停止が前倒しになったため中止しました。

(1) 教育・研究活動支援

【長期目標】全学的な教育・研究の推進による質の高い教育の実践と研究活動の活性化により社会的評価を獲得する

【中期目標】教育力(教育の質)の向上、研究成果の増加を図るため全学的な体制を確立する

【事業の概要】

・文部科学省私立大学研究ブランディング事業（北海道科学大学）

最終年度にあたる2019年度は、研究成果発信による社会還元を目的として東京で開催された「イノベーション・ジャパン 2019」の大学組織展示に出展応募し、全国30大学のみ狭き門を突破し、見事に採択されました。出展は8月29日・30日の2日間、「ノーライフ・イノベーション」をテーマに、各研究所がこれまで実施してきた研究ブランディング事業の成果の一部を紹介しました。また、11月7日・8日に札幌で開催された「ビジネス EXPO」にも同内容を出展しました。研究ブランディングに関しては各研究所で継続していく方針ですが、文部科学省私立大学研究ブランディング事業としては終了となります。

・職業実践力育成プログラム（BP）（北海道科学大学）

2019年度は、年間受講については1名、単科受講については2名の申し込みがあったため、「ビジネスキャリアアップ育成プログラム」経営系講座を開講しています。年間受講者については2020年3月には120時間の履修要件をクリアし、履修証明書を発行しました。

事業については担当教員の退職、受講生確保が困難であることから今年度で廃止することとしました。

・業務効率化プロジェクト（北海道科学大学）

2018年度に全教職員へ向けて実施した業務効率化に関するアンケートで要望の多かった「予算執行の簡素化」を実現すべく、オンライン物品購入システムである「ソロエルアリーナ」を9月以降、教員対象として試行的に導入しました。これにより主に消耗品の購入における決裁や発注等の手間・時間を削減することで、大学全体の業務効率化に繋がります。

また、その他業務効率化に向けた要望として寄せられていた「電子メール・電話の標準的なマナー」について、7月に職員へ向けて周知しました。

・職業実践能力の育成におけるシミュレーション教育の環境整備（北海道科学大学 保健医療学部看護学科）

2013年度の開学時に看護師養成施設として購入が必要であったシミュレーション備品の使用状況と教育内容の確認を実施しました。その結果、2台の機器が修理を依頼しており、現在の教育では使用しない機器や不足の機器が確認できました。このような環境において、今後は2020年度の新カリキュラムの開始にあたり、シミュレーション教育の在り方と使用する備品の確認を協議していくこととしました。また、今回の調査によって、シミュレーション教育の重要性の確認が教員間で図れたことと、看護技術のイメージや取得を助けるための画像を使用したシミュレーション教材の作成を検討することとしました。

(12) 学部・学科等の改組

【長期目標】社会のニーズに応えた魅力ある学部、大学院研究科等の構成と効果的な大学運営体制を構築する

【中期目標】社会のニーズに応え、学部、大学院研究科等の特色を生かした改組の検討と効果的な大学運営のための組織体制を整備する

【事業の概要】

・北海道科学大学大学院の整備・拡充（北海道科学大学）

2019年3月に設置認可申請を行い、6月に審査結果の意見が付され、7月に補正申請を行いました。補正申請の審査を経て、9月6日付で設置が認可されました。

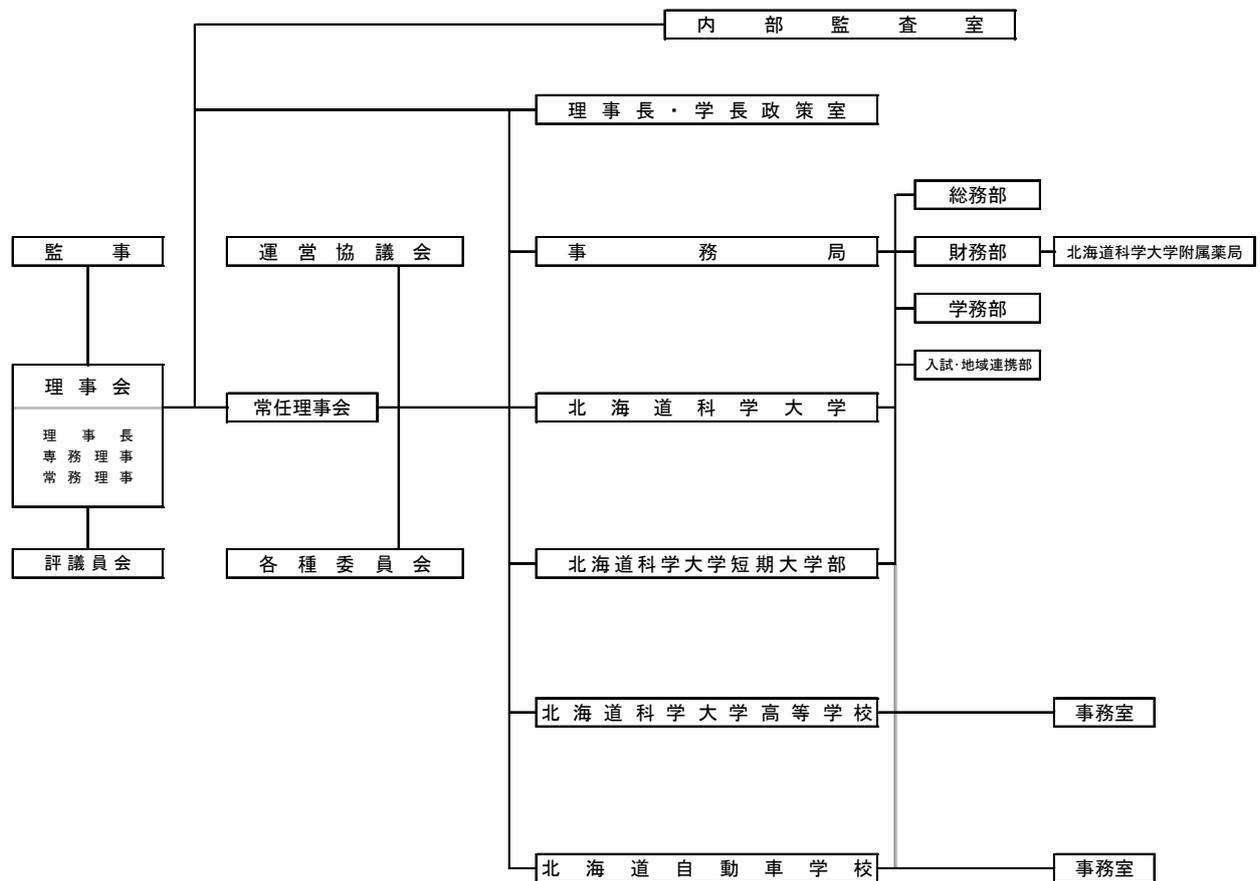
・北海道科学大学の教育組織体制の拡充（北海道科学大学）

4月に専攻科設置に係る組織変更の学則変更を行いました。また、5月に養成学校としての認可を受けるため、指定申請書を提出し、8月に審査の意見対応を行いました。意見対応の結果、8月27日付で指定書が交付されました。

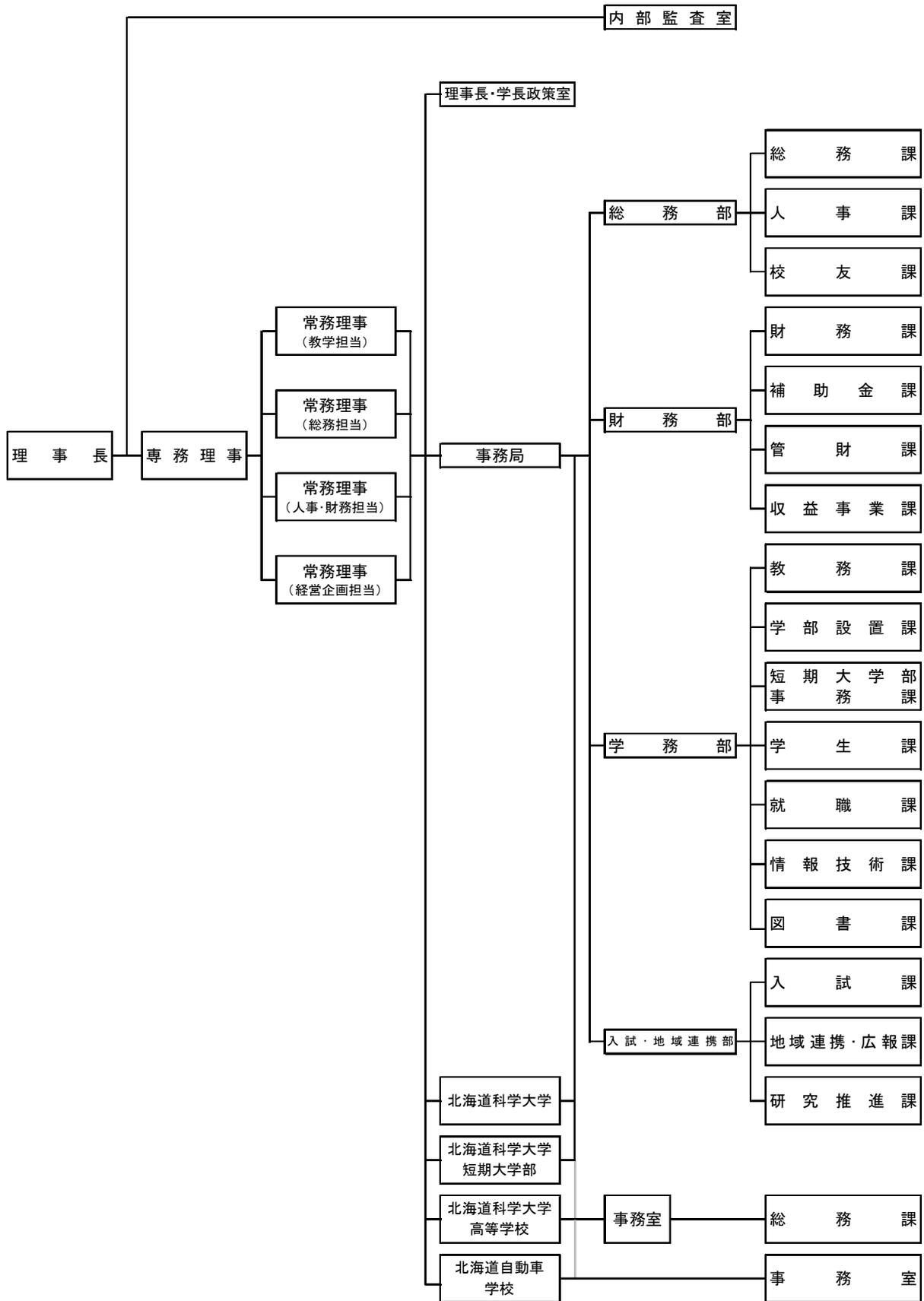
## 2. 教育研究の概要

### (1) 教育研究上の基本となる組織 (2019年5月1日現在)

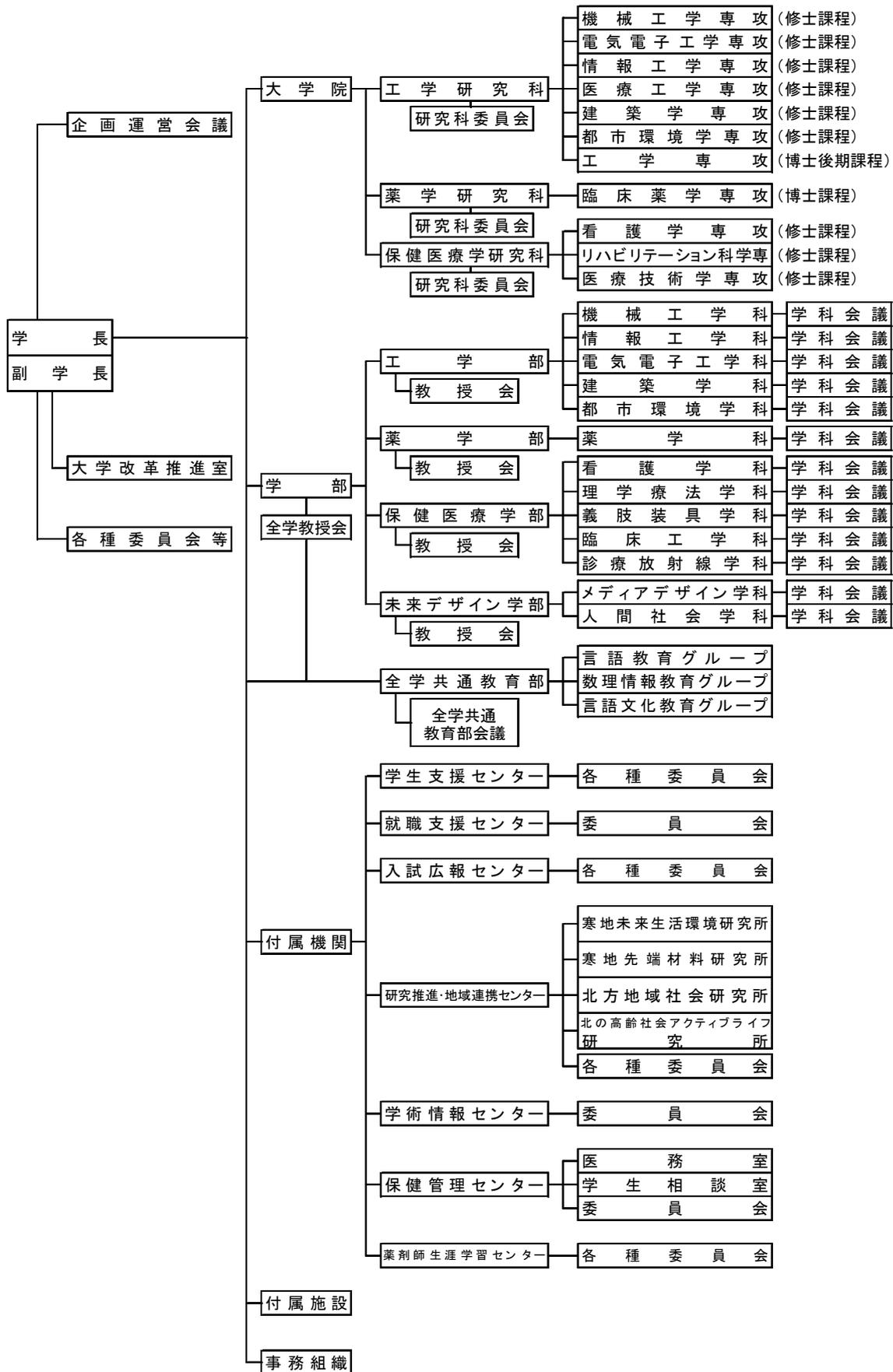
#### < 学校法人北海道科学大学組織図 >



< 事務局組織図 >

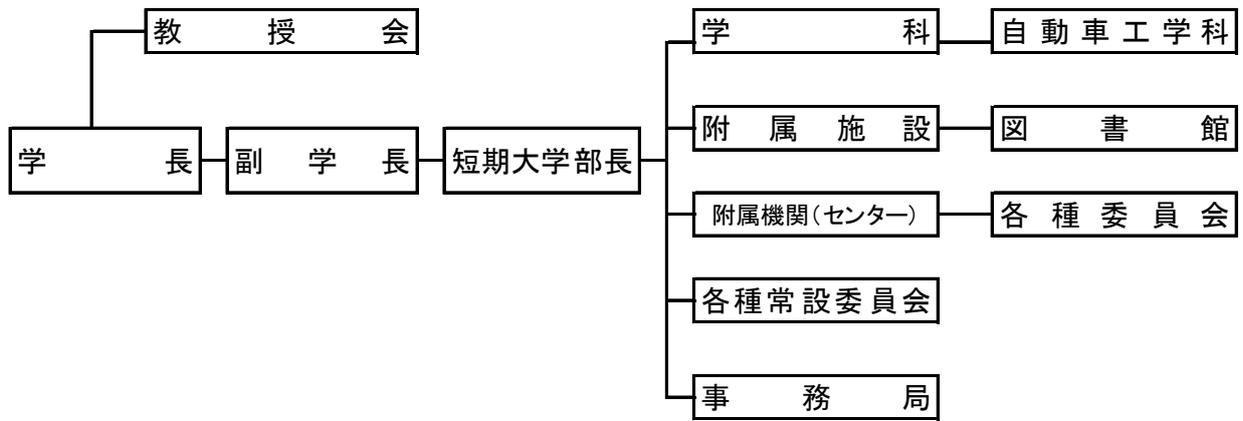


< 北海道科学大学組織図 >



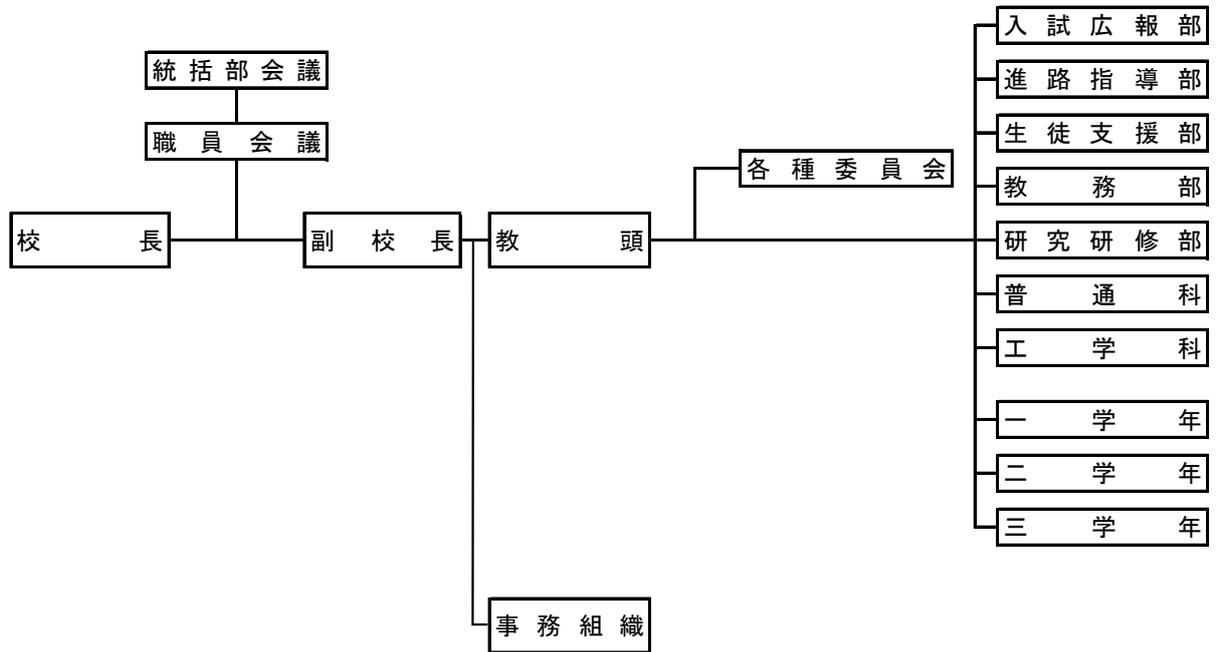
※事務組織は別表のとおり

< 北海道科学大学短期大学部組織図 >

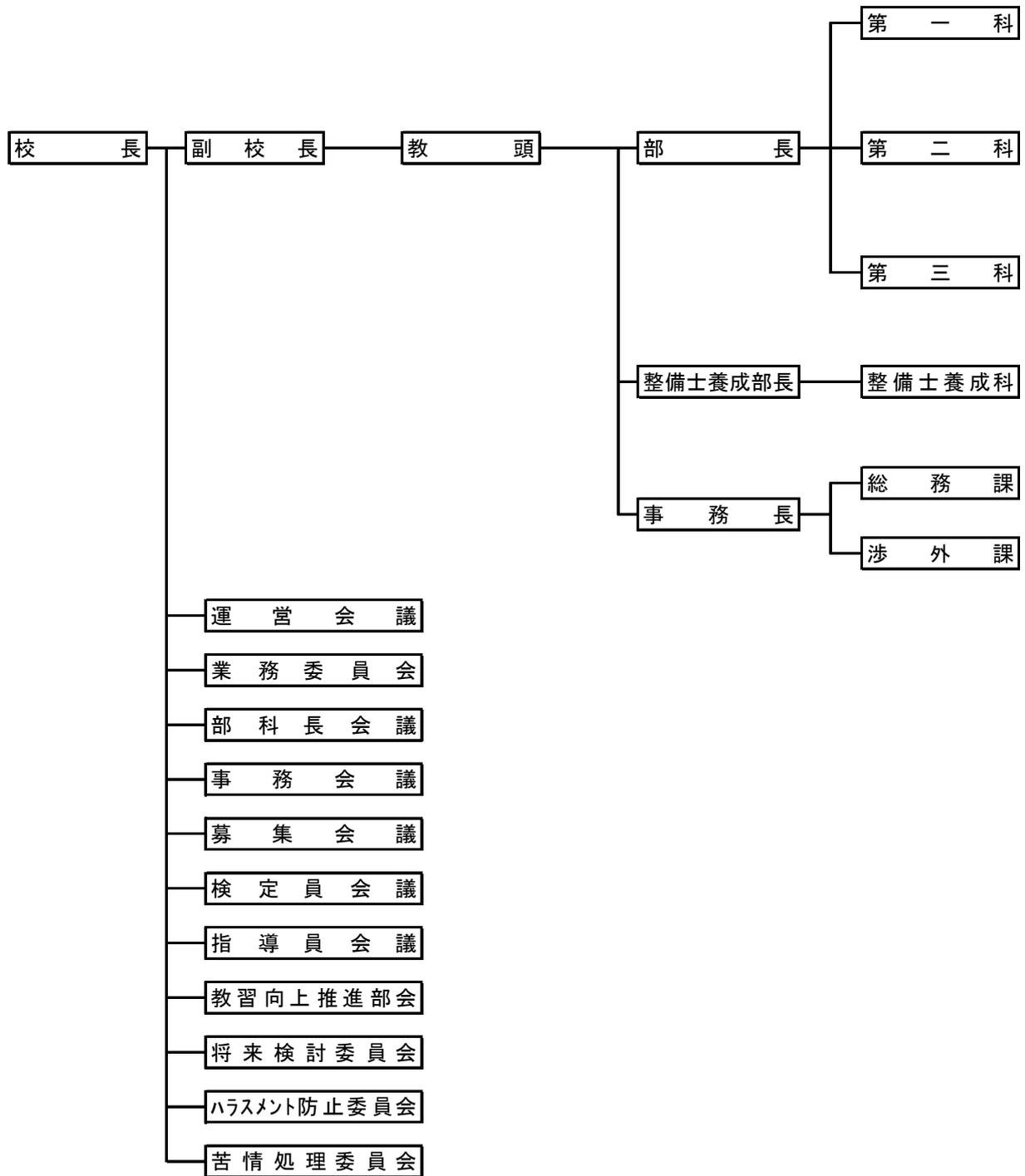


※事務組織は別表のとおり

< 北海道科学大学高等学校組織図 >



< 北海道自動車学校組織図 >



## (2) 建学の精神・基本理念、教育方針

### < 北海道科学大学 >

#### ①建学の精神・基本理念

##### ◇建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

##### ◇基本理念

- ・「科学的市民」の育成
- ・時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ・地域社会への貢献

#### ②教育方針

##### ◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

##### ◇教育指針

- 学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、
- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
  - ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
  - ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
  - ・自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
  - ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、  
ことを支援する。
- 加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

##### ◇教育の特色

#### 【 学生の立場に基づく教育 】

##### [ 教育システム ]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

##### [ 教育環境 ]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

#### 【 情報化社会に調和するプロフェッショナル教育 】

##### [ 教育システム ]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[ 教育環境 ]

- ・全学生ノートPC所有
- ・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

< 北海道科学大学短期大学部 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

②教育方針

◇教育理念

『進取不屈』（自ら進んで物事に取り組み、どんな困難にぶつかっても意志を貫く）建学の精神に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力とたくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

◇教育目的・教育目標

「教育基本法に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力と優れた人格を育成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を養成すること」が教育目的である。

この目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

●自動車工学科

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の教育課程に定められた知識と技術を修得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

## < 北海道科学大学高等学校 >

### ①建学の精神・基本理念

#### ◇校訓

至誠一貫 「何事にもまごころをもってひとすじに貫きましょう」

### ②教育方針

#### ◇教育理念

夢と志を持ち、自ら高め、互いに磨き合う

#### ◇教育目標

豊かな人間性ととも、学び続ける姿勢を持ち、様々な場面において科学的見地に立ち、論理的に物事を考えることができる「人」を育てる。

「知」：創造性豊かな人を育てる

学び向上する意欲と姿勢を持ち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う

「徳」：自律心に富む人を育てる

自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調できる豊かな心を養う

「体」：心身ともに健康な人を育てる

心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

## < 北海道自動車学校 >

### ①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する。

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

### ②教育方針

運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。

交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。

「安全な運転行動のとれる4つのポイント」

- ・ 道路交通法を遵守できる人
- ・ 安全運転を意識できる人
- ・ 交通弱者に気配りできる人
- ・ 協調性と思いやりの持てる人

### (3) 学生に関する情報

#### ◇入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数

※入学定員、収容定員、入学者数、在学者数は2019年5月1日現在。卒業生数、就職者数は2019年度の実績

#### < 北海道科学大学 > (学部)

学部名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 者 数	在 学 者 数						卒 業 者 数	就 職 者 数	
					1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年			計
工学部	機械工学科	92	368	78	79	86	80	86			331	83	78
	情報工学科	90	360	102	108	106	97	90			401	85	77
	電気電子工学科	80	320	83	84	65	70	67			286	67	57
	建築学科	80	320	99	101	95	83	82			361	78	71
	都市環境学科	50	200	59	64	36	49	45			194	44	44
薬学部	薬学科	180	1,200	189	200	208	200	178	192	215	1,193	174	136
保健医療学部	看護学科	80	320	97	98	96	76	86			356	84	77
	理学療法学科	40	160	51	54	46	34	43			177	41	38
	義肢装具学科	50	200	33	35	16	33	32			116	30	28
	臨床工学科	70	280	89	89	78	60	64			291	64	57
	診療放射線学科	50	200	64	65	58	50	46			219	35	31
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	80	320	102	105	76	83	80			344	75	71
	人間社会学科	50	200	62	62	44	39	56			201	51	41
計		992	4,448	1,108	1,144	1,010	954	955	192	215	4,470	911	806

#### (大学院)

研究科名	専 攻 名	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 者 数	在 学 者 数					卒 業 者 数	就 職 者 数	
					1 年	2 年	3 年	4 年	計			
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	4	4	3			7	3	2
		電気電子工学専攻	4	8	0	0	1			1	1	0
		情報工学専攻	4	8	3	3	2			5	2	2
		医療工学専攻	0	0	0	0	3			3	2	2
		建築学専攻	4	8	2	2	0			2	0	0
		都市環境学専攻	4	8	0	0	1			1	1	0
	計	21	42	9	9	10			19	9	6	
博士後期課程	工学専攻	6	18	3	3	3	1		7	1	0	
	計	6	18	3	3	3	1		7	1	0	
薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	0	0	0	1	3	4	2	2
		計	3	12	0	0	0	1	3	4	2	2
保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	5	10	7	7	6			13	0	0
		リハビリテーション科学専攻	4	8	3	3	4			7	3	3
		医療技術学専攻	4	8	4	4	5			9	4	4
		計	13	26	14	14	15			29	7	7
計		43	98	26	26	28	2	3	59	19	15	

< 北海道科学大学短期大学部 >

学 科 名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数			卒業 者数	就職 者数
				1 年	2 年	計		
自動車工学科	100	250	75	78	71	149	70	66

< 北海道科学大学高等学校 >

学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数				卒業 者数	進学 者数	就職 者数
				1 年	2 年	3 年	計			
普通科	300	900	286	286	267	194	747	193	171	5
工学科	80	240	49	49	66	64	179	63	51	9
計	360	1140	335	335	333	258	926	256	222	14

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生は、2019 年度年間入校者数

< 北海道自動車学校 >

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,227
	準中型	41	36
	大型特殊	12	35
	大型二輪	36	54
	普通二輪 (400cc 以下)	19	90
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	9
計			1,453

### 3. 管理運営の概要

#### (1) 自己点検・評価

##### < 北海道科学大学 >

###### 認証評価の受審について

自己点検・評価委員会規程に基づき、日本高等教育評価機構（JIHEE）第3クールの評価基準に準拠した「平成30年度自己点検・評価報告書」を作成し、2019年4月に学内への周知及びHPを利用して学外へ公表しました。また、次期認証評価に備え、作成した「平成30年度自己点検・評価報告書」を基に外部評価委員会の実施を進めます。

##### < 北海道科学大学短期大学部 >

###### 認証評価の受審について

2017年10月12・13日に第三者評価として短期大学基準協会評価員の訪問調査を受審し、2018年3月9日に適格認定の評価結果を得ました。評価の周期が7年以内のことから2022年に受審を希望していましたが、学生募集停止が決まったことから外部評価は受審しないこととしました。

##### < 北海道科学大学高等学校 >

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、2018年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行い職員会議で公表するとともに、ほかの教職員からの意見を聴取しました。

また、在学生の保護者、地域関係者、教育関係者からなる「学校関係者評価委員会」において、本校が作成した自己点検評価報告書に基づき、自己点検結果に対する評価及び要望等を聴取して今後の学校運営の参考としました。

##### < 北海道自動車学校 >

2016年11月～2017年9月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

###### 【 教習運営重点事項の推進状況 】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進

###### 【 指定基準の維持状況 】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

【 その他の状況 】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他

## (2) 情報公開

### < 北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部 >

大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）に基づく項目を含めた次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- ⑩国際交流・社会貢献等に関する事
- ⑪薬学部に関する事
- ⑫財務及び経営に関する事
- ⑬教員の養成の状況に関する事

### < 北海道科学大学高等学校 >

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、ブランドイメージを向上させるために、以下の項目の本校ホームページ等で公表しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関する事
- ②沿革に関する事
- ③施設・設備等教育環境に関する事
- ④学科・コースに関する事
- ⑤入試情報に関する事
- ⑥進路データに関する事
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関する事
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関する事
- ⑨特待生・奨学生制度に関する事

**< 北海道自動車学校 >**

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人のホームページに情報を公開しています。

### (3) 施設設備の整備

#### ①施設整備

工 事 名
<p>&lt;北海道科学大学&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・R4 棟(実験棟 C)増築工事 (2020 年 3 月完了) キャンパス再整備計画に基づく R4 棟(実験棟 C)増築工事、1,539.25 m<sup>2</sup></li><li>・R4 棟(実験棟 C)外構工事 (2020 年 3 月完了) ・キャンパス再整備計画に基づく R4 棟(実験棟 C)外構工事</li><li>・F 棟(工学部東棟)外構工事 (2020 年 9 月完了予定) キャンパス再整備計画に基づく F 棟(工学部東棟)外構工事</li><li>・D 棟(工学部西棟)建築工事 (2019 年 4 月着工、2021 年 1 月完了予定) キャンパス再整備計画に基づく D 棟(工学部西棟)新築工事</li></ul>
<p>&lt;北海道科学大学高等学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ネットワーク配線工事 (2019 年 4 月完了) 校内での無線LANを整備</li></ul>
<p>&lt;北海道自動車学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・校舎 1 階照明改修工事 (2019 年 8 月完了) 省エネ対策として蛍光灯を LED 照明に交換</li><li>・校舎 2 階天井改修(LED)及び喫煙室改修工事 (2019 年 8 月完了) 震災時の天井材落下防止策と省エネ対策として蛍光灯を LED 照明に改修することとあわせて待合室の喫煙場所を受動喫煙防止法に適応させるため改修</li><li>・場内教習コース照明更新工事 (2019 年 8 月完了) 支柱が劣化しているため倒壊等の未然防止対策として更新し、省エネ対策として水銀灯を LED 照明に交換</li></ul>

## ②設備整備

### ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	2,514 点
------	---------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<b>&lt;北海道科学大学高等学校&gt;</b>	
・体育館用パイプ椅子及び収納代車 1,020 脚のパイプ椅子を 20 台の代車に格納	一式
・プロジェクタ タブレット等を使用し、各教科の教材等を利用	11 台
・ラウンジ用テーブル及びチェア 各階のラウンジに配置し、生徒が自習・食事等に利用	一式

### イ 管理用機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	41 点
------	------

### ウ 図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	426 冊	
	専門図書	1,117 冊	
	計	1,543 冊	
	逐次刊行物	35 冊	
	学術雑誌	0 種	
	視聴覚関係(CD・ビデオ等)	0 点	
	教育関係ソフト	0 点	
	製本による図書	0 冊	

## エ 車 両

各設置校の車両を購入しました。

< 北海道科学大学 >

教職員の業務用車両 (e-NV200)

・電気自動車 1台

< 北海道自動車学校 >

大型特殊免許対応車両

・教習用大型特殊免許対応車両 1台

## オ ソフトウェア

本年度の購入はありませんでした。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 財産目録

#### 財 産 目 録

2020年 3月 31日 現在

I 資産総額	47,054,303,968 円
内 基本財産	28,247,056,512 円
運用財産	18,551,771,929 円
収益事業用財産	255,475,527 円
II 負債総額	6,505,904,297 円
内 固定負債	4,717,604,409 円
流動負債	1,730,826,879 円
収益事業用負債	57,473,009 円
III 正味財産	40,548,399,671 円

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	28,247,056,512 円
土 地	543,953.20 m <sup>2</sup> 4,118,504,708 円
建 物	141,307.98 m <sup>2</sup> 18,304,646,379 円
構 築 物	279 件 600,952,281 円
機 器 備 品	26,804 点 1,872,062,415 円
図 書	215,602 冊 2,231,325,058 円
車 両	107 台 30,089,567 円
建設仮勘定	1,089,476,104 円
2. 運用財産	18,551,771,929 円
現金預金	3,079,902,911 円
特定資産	14,964,872,517 円
有価証券	5,408,991 円
出資金	240,000 円
貯蔵品	2,118,552 円
未収入金	312,472,442 円
前払金	19,809,107 円
電話加入権	5,082,166 円
敷金・保証金	34,935,000 円
ソフトウェア	5,629,993 円
収益事業元入金	120,000,000 円
預託金	1,300,250 円
3. 収益事業用財産	255,475,527 円
資産総額	47,054,303,968 円

負債額	
1. 固定負債	4,717,604,409 円
長期借入金	1,883,220,000 円
長期未払金	4,165,285 円
退職給与引当金	2,830,219,124 円
2. 流動負債	1,730,826,879 円
短期借入金	327,770,000 円
未払金	152,111,272 円
前受金	1,042,589,800 円
預り金	208,355,807 円
3. 収益事業用負債	57,473,009 円
負債総額	6,505,904,297 円
正味財産	40,548,399,671 円

## 2. 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

2020年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	43,384,511,599	44,120,486,018	△ 735,974,419
有 形 固 定 資 産	28,247,056,512	28,522,343,614	△ 275,287,102
土 地	4,118,504,708	4,348,870,133	△ 230,365,425
建 物	18,304,646,379	19,217,576,029	△ 912,929,650
その他の有形固定資産	5,823,905,425	4,955,897,452	868,007,973
特 定 資 産	14,964,872,517	15,423,299,616	△ 458,427,099
第2号基本金引当特定資産	0	950,000,000	△ 950,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,019,892,792	1,018,599,616	1,293,176
退職給与引当特定資産	2,800,000,000	2,800,000,000	0
施設設備引当特定資産	11,104,940,000	10,634,900,000	470,040,000
+Professional 奨学基金引当特定資産	40,039,725	19,800,000	20,239,725
その他の固定資産	172,582,570	174,842,788	△ 2,260,218
流 動 資 産	3,414,316,842	3,459,056,478	△ 44,739,636
現 金 預 金	3,079,902,911	3,089,235,450	△ 9,332,539
その他の流動資産	334,413,931	369,821,028	△ 35,407,097
資産の部合計	46,798,828,441	47,579,542,496	△ 780,714,055
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	4,717,604,409	5,074,425,944	△ 356,821,535
その他の固定負債	4,717,604,409	5,074,425,944	△ 356,821,535
流 動 負 債	1,730,826,879	1,738,562,953	△ 7,736,074
その他の流動負債	1,730,826,879	1,738,562,953	△ 7,736,074
負債の部合計	6,448,431,288	6,812,988,897	△ 364,557,609
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	45,395,053,935	45,259,368,760	135,685,175
第1号基本金	43,684,161,143	42,599,769,144	1,084,391,999
第2号基本金	0	950,000,000	△ 950,000,000
第3号基本金	1,019,892,792	1,018,599,616	1,293,176
第4号基本金	691,000,000	691,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,044,656,782	△ 4,492,815,161	△ 551,841,621
翌年度繰越収支差額	△ 5,044,656,782	△ 4,492,815,161	△ 551,841,621
純資産の部合計	40,350,397,153	40,766,553,599	△ 416,156,446
負債及び純資産の部合計	46,798,828,441	47,579,542,496	△ 780,714,055

### 3. 収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,560,248,000	7,517,293,722	42,954,278
手数料収入	106,815,000	111,516,156	△ 4,701,156
寄付金収入	33,424,000	48,839,760	△ 15,415,760
補助金収入	1,095,552,000	1,062,205,593	33,346,407
国庫補助金収入	770,373,000	730,393,000	39,980,000
地方公共団体補助金収入	325,179,000	331,812,593	△ 6,633,593
道費補助金収入	319,450,000	326,085,509	△ 6,635,509
市補助金収入	5,729,000	5,727,084	1,916
資産売却収入	620,000,000	620,000,000	0
付随事業・収益事業収入	31,355,000	31,080,983	274,017
受取利息・配当金収入	35,045,000	41,970,288	△ 6,925,288
雑収入	308,191,000	381,156,198	△ 72,965,198
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	924,450,000	1,041,589,800	△ 117,139,800
その他の収入	1,430,938,000	5,711,693,557	△ 4,280,755,557
資金収入調整勘定	△ 1,347,920,000	△ 1,374,021,202	26,101,202
前年度繰越支払資金	3,089,235,000	3,089,235,450	
収入の部合計	13,887,333,000	18,282,560,305	△ 4,395,227,305

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,842,546,000	4,857,648,314	△ 15,102,314
教育研究経費支出	2,702,223,000	2,421,407,656	280,815,344
管理経費支出	964,519,000	778,507,322	186,011,678
借入金等利息支出	13,182,000	13,181,549	451
借入金等返済支出	327,770,000	327,770,000	0
施設関係支出	1,729,404,000	1,730,793,919	△ 1,389,919
設備関係支出	185,703,000	180,000,082	5,702,918
資産運用支出	115,160,000	4,899,475,801	△ 4,784,315,801
その他の支出	193,718,000	181,130,429	12,587,571
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 192,515,000	△ 187,257,678	△ 5,257,322
翌年度繰越支払資金	2,955,623,000	3,079,902,911	△ 124,279,911
支出の部合計	13,887,333,000	18,282,560,305	△ 4,395,227,305

## (2) 活動区分資金収支計算書

### 活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,517,293,722	
		手数料収入	111,516,156	
		特別寄付金収入	46,189,760	
		一般寄付金収入	2,650,000	
		経常費等補助金収入	1,062,205,593	
		付随事業収入	26,080,983	
		雑収入	381,156,198	
		教育活動資金収入計	9,147,092,412	
	支出	人件費支出	4,857,648,314	
		教育研究経費支出	2,421,407,656	
		管理経費支出	778,507,322	
		教育活動資金支出計	8,057,563,292	
			差引	1,089,529,120
			調整勘定等	△ 9,708,045
		教育活動資金収支差額	1,079,821,075	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備売却収入	620,000,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	950,000,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	4,199,960,000	
		施設整備等活動資金収入計	5,769,960,000	
	支出	施設関係支出	1,730,793,919	
		設備関係支出	180,000,082	
		施設設備引当特定資産繰入支出	4,670,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	6,580,794,001	
			差引	△ 810,834,001
		調整勘定等	7,161,852	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 803,672,149	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	276,148,926	

		科	目	金	額
その他の活動による資金収支	収入		第3号基本金引当特定資産取崩収入		3,226,624
			退職給与引当特定資産取崩収入		200,000,000
			+Professional 奨学基金引当特定資産取崩収入		4,716,276
			預り金収入		24,887,016
			敷金・保証金回収収入		3,720,000
			小計		236,549,916
			受取利息・配当金収入		41,970,288
			収益事業収入		5,000,000
			その他の活動資金収入計		283,520,204
		支出		借入金等返済支出	
			第3号基本金引当特定資産繰入支出		4,519,800
			退職給与引当特定資産繰入支出		200,000,000
			+Professional 奨学基金引当特定資産繰入支出		24,956,001
			預り金支出		3,783,253
			預託金支払支出		10,130
			小計		561,039,184
			借入金等利息支出		13,181,549
			その他の活動資金支出計		574,220,733
			差引		△ 290,700,529
		調整勘定等		5,219,064	
	その他の活動資金収支差額		△285,481,465		
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△9,332,539		
	前年度繰越支払資金		3,089,235,450		
	翌年度繰越支払資金		3,079,902,911		

### (3) 事業活動収支計算書

#### 事業活動収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,560,248,000	7,517,293,722	42,954,278
		手 数 料	106,815,000	111,516,156	△ 4,701,156
		寄 付 金	33,424,000	48,839,760	△ 15,415,760
		経 常 費 等 補 助 金	1,095,552,000	1,062,205,593	33,346,407
		国 庫 補 助 金	770,373,000	730,393,000	39,980,000
		地方公共団体補助金	325,179,000	331,812,593	△ 6,633,593
		道 費 補 助 金	319,450,000	326,085,509	△ 6,635,509
		市 補 助 金	5,729,000	5,727,084	1,916
		付 随 事 業 収 入	21,355,000	26,080,983	△ 4,725,983
		雑 収 入	308,283,000	379,891,099	△ 71,608,099
	教育活動収入計	9,125,677,000	9,145,827,313	△ 20,150,313	
	事業活動支出の部	人 件 費	4,819,359,000	4,831,239,899	△ 11,880,899
		教育研究経費	3,921,773,000	3,642,209,082	279,563,918
		管 理 経 費	1,116,084,000	930,202,922	185,881,078
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		9,857,216,000	9,403,651,903	453,564,097	
教育活動収支差額		△ 731,539,000	△ 257,824,590	△ 473,714,410	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	35,045,000	41,970,288	△ 6,925,288
		その他の教育活動外収入	10,000,000	5,000,000	5,000,000
		教育活動外収入計	45,045,000	46,970,288	△ 1,925,288
	事業活動支出の部	借入金等利息	13,182,000	13,181,549	451
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13,182,000	13,181,549	451
教育活動外収支差額		31,863,000	33,788,739	△ 1,925,739	
経常収支差額		△ 699,676,000	△ 224,035,851	△ 475,640,149	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	389,635,000	389,634,575	425
		その他の特別収入	15,043,000	22,946,676	△ 7,903,676
		特別収入計	404,678,000	412,581,251	△ 7,903,251
	事業活動支出の部	資産処分差額	603,470,000	604,701,846	△ 1,231,846
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	603,470,000	604,701,846	△ 1,231,846
特別収支差額		△ 198,792,000	△ 192,120,595	△ 6,671,405	
〔 予 備 費 〕		(0) 50,000,000		50,000,000	

基本金組入前当年度収支差額	△ 948,468,000	△ 416,156,446	△ 532,311,554
基本金組入額合計	△ 1,132,650,000	△ 161,062,855	△ 971,587,145
当年度収支差額	△ 2,081,118,000	△ 577,219,301	△ 1,503,898,699
前年度繰越収支差額	△ 4,492,815,000	△ 4,492,815,161	161
基本金取崩額	21,833,000	25,377,680	△ 3,544,680
翌年度繰越収支差額	△ 6,552,100,000	△ 5,044,656,782	△ 1,507,443,218

(参考)

事業活動収入計	9,575,400,000	9,605,378,852	△ 29,978,852
事業活動支出計	10,523,868,000	10,021,535,298	502,332,702

#### 4. 収益事業会計

### 貸借対照表

2020年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	211,373,618	流動負債	55,740,212
現金及び預金	123,875,250	買掛金	49,825,061
売掛金	66,190,103	未払金	459,145
商品	15,474,946	その他	5,456,006
その他	5,833,319	固定負債	1,732,797
固定資産	44,101,909	リース債務	1,732,797
有形固定資産	17,837,969		
建物	14,566,432	負債の部合計	57,473,009
構築物	134,400	純資産の部	
機械装置	3,137,121	元入金	120,000,000
工具器具備品	16	利益剰余金	78,002,518
無形固定資産	271,940	繰越利益剰余金	78,002,518
電話加入権	81,140		
ソフトウェア	190,800		
投資その他の資産	25,992,000		
敷金	25,992,000	純資産の部合計	198,002,518
資産の部合計	255,475,527	負債及び純資産の部合計	255,475,527

### 損益計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	497,890,271
売上原価	395,725,102
売上総利益	102,165,169
販売費及び一般管理	99,197,841
営業利益	2,967,328
営業外収益	4,131,445
経常利益	7,098,773
特別損失	
学校会計繰入支出	5,000,000
税引前当期純利益	2,098,773
法人税・住民税及び事業税	0
当期純利益	2,098,773

## 5. 監査報告書

### 監 査 報 告 書

2020年5月22日

学校法人北海道科学大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人北海道科学大学

監 事 西村 博司 

監 事 柳沼 正直 

監 事 茶島 豊 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第12条第3項の規定に基づき、2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、常務理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

#### 2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為、又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上